

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,418,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,418,000円
主管	市民一人当たり の決算額	35円 (一般財源等ベース 35円)		単位決算額	5,771円 (利用者 419人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.380%		50.382%		9.238%		
	(2) 西名古屋医師会が実施した事業						
	外科系医療機関の当番制により、第1次救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日数						
76日							
イ 利用者数							
区 分			内 容				
清須市民利用者数			419人				
利用者総数			1,899人				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金		2,418,000円			
3 事業成果							
第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保することができ、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	677,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	677,000円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		10円 10円)	単位決算額	9,403円 (利用者 72人)	
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部圏域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次歯科救急医療機関として、歯科の休日診療所を確保するため、西春日井歯科医師会へ負担金を交付する。						
	2 事業内容						
	休日の歯科系の急性期症状の医療を担当する西春日井歯科医師会に負担金を交付した。						
	(1) 負担割合（人口割）						
	清須市		北名古屋市		豊山町		
	40.380%		50.382%		9.238%		
	(2) 西春日井歯科医師会が実施した事業						
	歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保した。						
	ア 診療日						
76日							
イ 利用者数							
区 分		内 容					
清須市民利用者数		72人					
利用者総数		169人					
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金		677,000円			
3 事業成果							
第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	事業名	広域2次救急医療負担金（救急医療費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	2,270,305円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
0円		0円	0円	0円	0円	2,270,305円			
主管	市民一人当たり の決算額	33円 (一般財源等ベース 33円)		単位決算額					
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張西北部広域2次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市、豊山町）における第2次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第2次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域2次救急医療圏において、輪番制により救急医療を行う8医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払った。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定した。								
	(1) 負担割合（人口割）								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	9.94%		55.62%		19.77%		12.40%		2.27%
	(2) 広域2次救急医療機関が実施した事業								
	第1次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行った。								
ア 実施医療機関（8医療機関）									
一宮市立木曾川市民病院、一宮西病院、杏嶺会尾西記念病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院									
イ 診療日数									
366日									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域2次救急医療負担金				2,270,305円			
3 事業成果									
第1次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制の確保ができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	西春日井2次救急医療負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	38,612,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
0円		0円	0円	0円	0円	38,612,000円	
主管	市民一人当たりの 決算額	558円 (一般財源等ベース 558円)		単位決算額	99,005円 (利用者 390人)		
健康 推進 課	1 事業目的 西春日井広域事務組合が第2次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で補助金を負担し、交付する。						
	2 事業内容 西春日井広域事務組合規約第8条の規定により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 運営費負担割合（均等割25%、人口割25%、搬送人員割50%）						
	ア 済衆館病院						
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町		
	人口割		40.43%	50.37%	9.20%		
	搬送人員割		15.00%	73.70%	11.30%		
	イ はるひ呼吸器病院						
	区 分		清須市	北名古屋市	豊山町		
	人口割		40.43%	50.37%	9.20%		
	搬送人員割		46.64%	52.40%	0.96%		
	(2) 医療機器整備費負担割合						
	ア 済衆館病院						
	清須市		北名古屋市	豊山町			
20.488%		75.000%	4.512%				
(3) 搬送人数							
ア 済衆館病院							
区 分			内 容				
清須市民搬送人数			269人				
搬送総人数			2,030人				
イ はるひ呼吸器病院							
区 分			内 容				
清須市民搬送人数			121人				
搬送総人数			261人				
(4) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
負担金、補助及び交付金		運営費負担金		24,649,000円			
		医療機器整備費負担金		13,963,000円			
3 事業成果 第1次救急医療で適切な処置ができない救急患者を第2次救急医療で受け入れる体制を維持することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	休日急病診療負担金（救急医療費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,983,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,983,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	29円 (一般財源等ベース 29円)		単位決算額	1,119円 (利用者 1,772人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として、休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。						
	2 事業内容						
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担した。						
	(1) 負担割合（均等割30%、人口割70%）						
			区分	清須市	北名古屋市	豊山町	
			人口割	40.38%	50.38%	9.24%	
	(2) 利用件数						
			区 分	利用者人数			
				西部休日診療所	東部休日診療所		
		清須市民利用数	1,714人	58人			
		利用者総数	2,007人	2,849人			
(3) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		負担金、補助及び交付金	休日急病診療負担金	1,983,000円			
3 事業成果							
休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民に医療を受ける場の提供ができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費	
	事業名	保健センター費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,779,727円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	2,779,727円
主管	市民一人当たりの 決算額	40円 (一般財源等ベース 40円)		単位決算額			
健康 推 進 課	1 事業目的 利用者が清洲保健センターを清潔で安全、快適に利用するため、適切に維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲保健センター管理費 保健センターを適切に維持管理するため、清掃・警備などの業務を委託した。						
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容			事業費	
	需用費		消耗品費（トイレトペーパーなど）			13,056円	
			電気（敷地内の水銀灯を含む）			1,145,523円	
			ガス			14,887円	
			上下水道			172,911円	
			修繕料			46,060円	
	役務費		通信運搬費			47,059円	
			浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査			139,168円	
			保険料			18,175円	
	委託料		トイレ、ガラス・カーペット、床及び空調機などの清掃業務			239,184円	
			休日夜間警備業務			122,952円	
		空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務			186,252円		
		衛生害虫防除業務			39,636円		
使用料及び賃借料		リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）			594,864円		
3 事業成果 清洲保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	事業名	結核予防費（感染症予防費）								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳								
	1,893,780 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等			
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,893,780 円			
主管	市民一人当たり の決算額	27 円 (一般財源等ベース 27 円)		単位決算額	756 円 (受診者 2,505 人)					
健康 推進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。									
	2 事業内容 市民がん検診で、胸部X線撮影を実施した。 また、結核予防の啓発を行った。									
	(1) 対象者 16歳以上									
	(2) 受診者数 2,505人									
	(3) 検診回数 26回									
(4) 支出科目										
		区 分	内 容				事業費			
		委託料	胸部X線検査結核検診業務				1,893,780 円			
3 事業成果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができた。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができた。										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	予防接種費（感染症予防費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	159,279,343 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	159,279,343 円	
主管	市民一人当たり の決算額	2,301 円 (一般財源等ベース 2,301 円)		単位決算額	8,805 円 (延べ接種者 18,090 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。						
	2 事業内容 個別接種は、指定医療機関及び、特別な理由がある場合は事前申請により愛知県内協力医療機関（愛知県広域予防接種事業）で行った。						
	(1) 予防接種者数						
			区 別		被接種者延数		合 計
					個 別	自 主	
			BCG		737 人	2 人	739 人
			不活化ポリオ		0 人	0 人	0 人
			B型肝炎		2,157 人	19 人	2,176 人
			四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）		2,967 人	13 人	2,980 人
			二種混合（ジフテリア・破傷風）		479 人	0 人	479 人
		MR（麻しん・風しん）		1,369 人	0 人	1,369 人	
		水痘		1,479 人	0 人	1,479 人	
		日本脳炎		3,045 人	2 人	3,047 人	
		ヒブ		2,833 人	21 人	2,854 人	
		小児用肺炎球菌		2,938 人	21 人	2,959 人	
		子宮頸がん予防		8 人	0 人	8 人	
		合 計		18,012 人	78 人	18,090 人	
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費		予診票印刷及びパンフレットなど		284,652 円			
役務費		郵送料		35,029 円			
委託料		個別接種業務		158,284,963 円			
負担金、補助及び交付金		予防接種補助金		674,699 円			
3 事業成果 予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	27,753,472円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	0円	27,753,472円	
主管	市民一人当たりの 決算額	401円 (一般財源等ベース 401円)		単位決算額	3,310円 (接種者 8,386人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。						
	2 事業内容						
	(1) 対象者 65歳以上の者及び60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者						
	(2) 対象者及び接種者数						
			区 分	対象者数	接種者数	接種率	
			65歳以上	16,054人	8,361人	52.1%	
			60歳～64歳	34人	25人	73.5%	
			合 計	16,088人	8,386人	52.1%	
	(3) 周知方法 広報、市ホームページ、ポスター掲示（契約医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める対象者のみ）など						
	(4) 接種期間 令和元年10月15日～令和2年1月31日						
(5) 接種方法 医療機関にて個別接種							
(6) 接種者自己負担額 1,000円（生活保護世帯は免除）							
(7) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	ポスター、予診票印刷など		64,753円		
		役務費	郵送料		3,750円		
		委託料	個別接種業務		27,445,439円		
		負担金、補助及び交付金	指定医療機関外の償還金		239,530円		
3 事業成果 インフルエンザ予防接種費用を助成することにより予防接種を受けやすい環境を整備した。また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,967,393 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,967,393 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		43 円 43 円)	単位決算額	6,156 円 (接種者 482 人)
健康 推進 課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 対象者・接種者数					
	高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期接種及び任意接種を実施（既に肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）した。					
	ア 対象者					
	1,802人（当該年度に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳以上の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者）					
	イ 接種者自己負担額					
	2,500円（生活保護世帯は免除）					
	ウ 接種者・接種率					
			接種者数			接種率
		482人			26.7%	
(2) 周知方法 広報、市ホームページ、市内医療機関などポスター掲示及び定期予防接種対象者へ個別通知						
(3) 接種方法 医療機関にて個別接種（通年）						
(4) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		役務費	郵送料		130,538 円	
		委託料	個別接種業務		2,810,875 円	
		負担金、補助及び交付金	指定医療機関外や生活保護者の償還金		25,980 円	
3 事業成果 予防接種を受けやすい環境整備を図ることにより、肺炎球菌による肺炎の発症や重症化を防ぐことができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費																				
	事業名	風しん等予防接種費（感染症予防費）																										
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																										
	8,012,882円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																					
3,505,300円		0円	0円	0円	0円	4,507,582円																						
主管	市民一人当たりの 決算額	116円 (一般財源等ベース 65円)		単位決算額	7,810円 (検査者及び接種者 1,026人)																							
健康 推進 課	1 事業目的																											
	<p>妊娠を予定または希望する女性及びその夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。</p> <p>また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。</p>																											
	2 事業内容																											
	<p>先天性風しん症候群について啓発し、風しん予防接種が必要な女性に対して、愛知県の補助事業を活用し予防接種費の助成を行った。また、追加的対策として、特定の男性への抗体検査の助成及び抗体が十分でない場合に限り予防接種（第5期定期接種）の助成を行った。</p>																											
	(1) 対象者																											
	<p>ア 任意予防接種として風しん抗体が十分ではない妊娠を予定・希望する女性及びその夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）</p> <p>イ 定期予防接種として昭和39年4月2日～昭和56年4月1日生まれの男性（追加的対策第5期定期接種者）</p>																											
	(2) 検査者数及び接種者数																											
	ア 任意予防接種																											
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">接種者数</th> </tr> <tr> <th>男性</th> <th>女性</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>風しんワクチン</td> <td>6人</td> <td>3人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>26人</td> <td>7人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32人</td> <td>10人</td> <td>42人</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	接種者数			男性	女性	計	風しんワクチン	6人	3人	9人	麻しん・風しん混合ワクチン	26人	7人	33人	合 計	32人	10人	42人
	区 分	接種者数																										
男性		女性	計																									
風しんワクチン	6人	3人	9人																									
麻しん・風しん混合ワクチン	26人	7人	33人																									
合 計	32人	10人	42人																									
イ 定期予防接種																												
① 風しん抗体検査受診者数																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>検査受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抗体検査</td> <td>4,145人</td> <td>801人</td> <td>19.3%</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	対象者数	受診者数	検査受診率	抗体検査	4,145人	801人	19.3%												
区 分	対象者数	受診者数	検査受診率																									
抗体検査	4,145人	801人	19.3%																									
② 風しん抗体未保有者数																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>受診者数</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>未保有者率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>抗体検査結果</td> <td>801人</td> <td>202人</td> <td>25.2%</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	受診者数	抗体未保有者数	未保有者率	抗体検査結果	801人	202人	25.2%												
区 分	受診者数	抗体未保有者数	未保有者率																									
抗体検査結果	801人	202人	25.2%																									
③ 予防接種者数																												
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>抗体未保有者数</th> <th>接種者数</th> <th>接種率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>麻しん・風しん混合ワクチン</td> <td>202人</td> <td>183人</td> <td>90.6%</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	抗体未保有者数	接種者数	接種率	麻しん・風しん混合ワクチン	202人	183人	90.6%												
区 分	抗体未保有者数	接種者数	接種率																									
麻しん・風しん混合ワクチン	202人	183人	90.6%																									

(3) 周知方法
 広報、ホームページ、チラシ及び保健事業などで啓発、追加的対策の対象者については、クーポン券を送付。

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	クーポン券・予診票印刷など	176,785 円
役務費	郵送料	298,908 円
委託料	個別接種業務	7,527,189 円
負担金、補助及び 交付金	指定医療機関外の償還金	10,000 円

3 事業成果

風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備した。また、国の追加的対策により、風しん感染拡大防止を図り、先天性風しん症候群の発生と風しん排除に寄与することができた。

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費						
	事業名	予防接種事故救済給付費（感染症予防費）												
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳												
	2,850,075 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		2,137,556 円	0 円	0 円	0 円	0 円	712,519 円							
主管	市民一人当たり の決算額	41 円 (一般財源等ベース 10 円)		単位決算額										
健康 推 進 課	1 事業目的													
	<p>予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として、健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。</p>													
	2 事業内容													
	<p>厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく「医療手当・障害児養育年金（介護加算）」を支給した。</p> <p>(1) 給付件数 1 件</p> <p>(2) 給付内容</p> <p>ア 医療手当 入通院などに必要な諸経費として月を単位に支給した。</p> <p>イ 障害児養育年金 18歳未満の者の障害の程度に応じて支給した。</p> <p>(3) 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="338 1240 1436 1328"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>医療手当、障害児養育年金</td> <td>2,850,075 円</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	内 容	事業費	扶助費	医療手当、障害児養育年金
区 分	内 容	事業費												
扶助費	医療手当、障害児養育年金	2,850,075 円												
3 事業成果														
<p>予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができた。</p>														

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	若年者健康診査費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	854,494 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	248,300 円	606,194 円
主管	市民一人当たりの 決算額	12 円 (一般財源等ベース 9 円)		単位決算額	4,382 円 (受診者 195 人)		
健康 推進 課	1 事業目的 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を予防して、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。						
	2 事業内容 動脈硬化を急速に進めるメタボリックシンドロームや生活習慣病を予防する健康診査を実施した。 また、歯科健診を同時実施し、若年から歯と口の健康管理について啓発を行った。						
	(1) 対象者 30～39歳						
	(2) 受診者数 195人						
	(3) 実施回数 春日保健センター3回						
	(4) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	領収書印刷		1,652 円	
			役務費	郵送料		10,658 円	
			委託料	若年者健診業務		842,184 円	
3 事業成果 メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができた。 また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができた。							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	骨粗しょう症検診費（成人保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	163,296円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		100,300円	0円	0円	0円	56,000円	6,996円		
主管	市民一人当たりの 決算額	2円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	1,296円 (受診者 126人)				
健康 推進 課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になっている。その予防のため、最大骨量を決定する若い世代から骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を女性がん検診と同時に実施した。								
	また、検査の結果により個別指導を行い、栄養相談や生活改善を促した。								
	(1) 対象者								
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 受診者数								
	126人								
	(3) 検診回数								
4回									
(4) 結果指導									
0人（該当者なし）									
要精密検査者、要観察者、初回受診者及びその他骨粗しょう症予防の相談者に実施した。									
(5) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	骨粗しょう症検診業務			163,296円			
3 事業成果									
早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	がん検診費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	38,470,754 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		43,000 円	0 円	0 円	0 円	5,312,100 円	33,115,654 円
主管	市民一人当たり の決算額	556 円 (一般財源等ベース 478 円)		単位決算額	2,804 円 (延べ受診者 13,718 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。						
	2 事業内容 集団検診及び個別検診を実施した。						
	(1) 集団検診（各保健センター）（節目年齢がん検診事業対象者の受診数を除く。）						
	ア 胃がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳以上	胃部X線検査	26回	1,762人		
	イ 大腸がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳以上	便潜血反応検査	26回	2,745人		
	ウ 肺がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		16歳以上	胸部X線検査	26回	2,505人		
		40歳以上でBI指数 600以上	喀痰細胞診検査		225人		
	エ 前立腺がん検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		50歳以上男性	前立腺特異抗原検査	26回	900人		
	オ 肝炎ウイルス検診						
		対象者	内 容	回 数	受診者数		
		40歳～70歳で過去の 検査未実施者	B型・C型肝炎ウイルス 検査	26回	134人		
	カ 子宮頸がん検診						
	対象者	内 容	回 数	受診者数			
	20歳以上女性	頸部細胞診検査	23回	2,056人			
キ 乳がん検診							
	対象者	内 容	回 数	受診者数			
	30～39歳女性	超音波検査	14回	337人			
	40歳以上女性	X線検査	23回	2,045人			

(2) 個別検診（指定医療機関）

ア 子宮がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
20歳以上女性	頸部細胞診検査	6か月	414人
頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者	体部細胞診を追加		70人

イ 乳がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
40歳以上女性	X線検査	6か月	160人

ウ 大腸がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
40歳以上	便潜血反応検査	6か月	238人

エ 胃がん検診

対象者	内 容	期 間	受診者数
50歳以上	胃部X線検査又は胃内視鏡検査	6か月	127人

(3) がん発見者数

区 分	人 数	区 分	人 数
胃がん	1人	大腸がん	8人
肺がん	1人	前立腺がん	9人
子宮がん	2人	乳がん	4人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び啓発チラシ印刷など	198,629円
役務費	郵送料	216,281円
委託料	市民がん検診業務など	38,055,844円

3 事業成果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行うことができた。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	節目年齢がん検診費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,173,162 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		198,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	975,162 円
主管	市民一人当たり の決算額	17 円 (一般財源等ベース 14 円)		単位決算額	8,147 円 (延べ受診者 144 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 特定の年齢に達した者に対し、正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。						
	2 事業内容 特定の年齢の者へ無料クーポン券と検診手帳を送付し、検診を行った。また、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨した。						
	(1) 検診方法						
	ア 個別検診 指定医療機関						
	イ 集団検診 各保健センター						
	(2) 検診対象及び受診者数						
			区 分	対象者	受診者数		
					集 団	個 別	合 計
			子宮頸がん検診 (細胞診検査)	前年度に20歳になった者	5 人	17 人	22 人
			乳がん検診 (X線撮影)	前年度に40歳になった者	81 人	41 人	122 人
		合 計		86 人	58 人	144 人	
(3) がん発見者数							
		区 分	人 数				
		子宮がん	0 人				
		乳がん	0 人				
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	啓発チラシ用色上質紙	7,527 円			
		役務費	郵送料	149,691 円			
		委託料	がん検診業務、検診手帳印刷、クーポン印刷など	1,015,944 円			
3 事業成果 無料クーポン券や検診手帳を送付することで、がん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																				
	事業名	成人歯科保健費（成人保健費）																								
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																								
	1,702,876円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
		698,200円	0円	0円	0円	94,500円	910,176円																			
主管	市民一人当たり の決算額	25円 (一般財源等ベース 13円)		単位決算額	470円 (延べ利用者 3,624人)																					
健康 推 進 課	1 事業目的 歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。																									
	2 事業内容 歯科医師による歯科健診や歯科衛生士による歯科保健指導を行った。節目年齢歯科健診において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図った。																									
	(1) 実施事業																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象者</th> <th>回 数</th> <th>歯科健診</th> <th>保健指導</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>節目年齢歯科健診</td> <td>40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳</td> <td>通年</td> <td>200人</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>若年者歯科健診及び指導</td> <td>30歳～39歳</td> <td>3回</td> <td>193人</td> <td>193人</td> </tr> <tr> <td>がん検診時歯科指導</td> <td>16歳以上</td> <td>26回</td> <td></td> <td>3,231人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	200人	200人	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	3回	193人	193人	がん検診時歯科指導	16歳以上	26回		3,231人
	区 分	対象者	回 数	歯科健診	保健指導																					
	節目年齢歯科健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳	通年	200人	200人																					
	若年者歯科健診及び指導	30歳～39歳	3回	193人	193人																					
	がん検診時歯科指導	16歳以上	26回		3,231人																					
	(2) 支出科目																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び報償金</td> <td>686,500円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>指導用歯科材料及び消毒液</td> <td>54,828円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>131,548円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>成人歯科健診業務</td> <td>830,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び報償金	686,500円	需用費	指導用歯科材料及び消毒液	54,828円	役務費	郵送料	131,548円	委託料	成人歯科健診業務	830,000円					
区 分	内 容	事業費																								
報償費	講師謝金及び報償金	686,500円																								
需用費	指導用歯科材料及び消毒液	54,828円																								
役務費	郵送料	131,548円																								
委託料	成人歯科健診業務	830,000円																								
3 事業成果 歯科健診や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができた。 また、歯周病、う蝕の原因について、集団及び個別保健指導を行うことで、「8020運動（80歳で20本の歯を維持）」、「嚙ミング30（一口30回以上かむこと）」を推進することができた。																										

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	成人健康教育費（成人保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	123,983 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		75,400 円	0 円	0 円	0 円	0 円	48,583 円
主管	市民一人当たりの 決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	51 円 (延べ参加者 2,411 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的 生活習慣病の一次予防として、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という意識を高め、健康の保持増進を図る。						
	2 事業内容 市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座及び教室を開催した。						
	(1) 市民健康講座						
	内 容		回 数	人 数			
	生活習慣病予防教室		5 回	92 人			
	COPD教室		1 回	14 人			
	健康づくりをみんなで考える会		1 回	35 人			
	(2) その他健康教育						
	内 容		回 数	人 数			
	乳がんセルフチェック指導		23 回	1,438 人			
出前講座		30 回	524 人				
きよす健康マイレージ事業		随時	308 人				
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費		講師謝金		71,500 円			
需用費		テキスト及び材料費など		52,145 円			
役務費		郵送料		338 円			
3 事業成果 健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康日本21清須計画（第2次）の推進と自らの健康の認識を高めることができた。							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																							
	事業名	精神保健費（成人保健費）																											
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																											
	509,209円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
	241,000円	0円	0円	0円	0円	268,209円																							
主管	市民一人当たり の決算額	7円 (一般財源等ベース 4円)		単位決算額	30円 (延べ参加者等 17,158人)																								
健康 推 進 課	1 事業目的																												
	心の健康について正しい知識の普及、啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。また、ゲートキーパーの育成など、地域ぐるみで自殺対策を推進する。さらに、関係機関との連携などにより、自殺対策計画を推進する。																												
	2 事業内容																												
	(1) 心の健康相談（臨床心理士）																												
	ア 実施回数 12回、利用者数 28名																												
	(2) 市民健康講座																												
	ア 実施回数 1回、参加者数 39名																												
	(3) 実施状況																												
	愛知県の地域自殺対策強化学業費補助金を活用し、相談しやすい環境整備や啓発を行った。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>うつ相談（医師）</td> <td>6回</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>ゲートキーパー人材育成研修</td> <td>1回</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック利用者</td> <td>通年</td> <td>14,682件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルスチェック啓発</td> <td>通年</td> <td>1,951件</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>1回</td> <td>全戸</td> </tr> <tr> <td>若年者健診での啓発</td> <td>3回</td> <td>195件</td> </tr> <tr> <td>随時相談（家庭訪問、面接及び電話）</td> <td>随時</td> <td>277件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ参加者数	うつ相談（医師）	6回	10人	ゲートキーパー人材育成研修	1回	44人	メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,682件	メンタルヘルスチェック啓発	通年	1,951件	相談窓口など啓発	1回	全戸	若年者健診での啓発	3回	195件	随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時
区 分	回 数	延べ参加者数																											
うつ相談（医師）	6回	10人																											
ゲートキーパー人材育成研修	1回	44人																											
メンタルヘルスチェック利用者	通年	14,682件																											
メンタルヘルスチェック啓発	通年	1,951件																											
相談窓口など啓発	1回	全戸																											
若年者健診での啓発	3回	195件																											
随時相談（家庭訪問、面接及び電話）	随時	277件																											
(4) 支出科目																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>講師謝金及び相談事業報償金</td> <td>312,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>各種事業・相談窓口の啓発チラシなど</td> <td>105,084円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送費</td> <td>34,045円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>メンタルヘルスチェックシステム使用料</td> <td>58,080円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	講師謝金及び相談事業報償金	312,000円	需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	105,084円	役務費	郵送費	34,045円	使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080円									
区 分	内 容	事業費																											
報償費	講師謝金及び相談事業報償金	312,000円																											
需用費	各種事業・相談窓口の啓発チラシなど	105,084円																											
役務費	郵送費	34,045円																											
使用料及び賃借料	メンタルヘルスチェックシステム使用料	58,080円																											
3 事業成果																													
心の健康について正しい知識の普及、啓発及び相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができた。また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができた。さらに、関係機関との連携などにより、自殺対策計画の推進ができた。																													

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費												
	事業名	被保護者健康診査費（成人保健費）																
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																
	134,932円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等											
		82,900円	0円	0円	0円	0円	52,032円											
主管	市民一人当たり の決算額	2円 (一般財源等ベース 1円)		単位決算額	7,937円 (実施者 17人)													
健康 推 進 課	1 事業目的 40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。																	
	2 事業内容 集団健康診査または指定医療機関にて個別健康診査を行った。																	
	(1) 対象者 40歳以上の生活保護法による被保護者																	
	(2) 健康診査内容 問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI）、 血圧測定、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。																	
	ア 実施人数 17人（集団健康診査5人・個別健康診査12人）																	
	(3) 保健指導（40歳～74歳） 結果に応じ、「情報提供」、「動機づけ支援」又は「積極的支援」を実施した。																	
	ア 実施人数 17人																	
	(4) 支出科目																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>保健指導パンフレット</td> <td>3,905円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>84円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>健康診査業務</td> <td>130,943円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	保健指導パンフレット	3,905円	役務費	郵送料	84円	委託料	健康診査業務	130,943円
	区 分	内 容	事業費															
需用費	保健指導パンフレット	3,905円																
役務費	郵送料	84円																
委託料	健康診査業務	130,943円																
3 事業成果 被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期治療につなげ、健康維持及び重症化予防を図ることができた。																		

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	妊婦等健康診査費（母子保健費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	86,001,016円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
		1,812,500円	0円	0円	0円	0円	84,188,516円																										
主管	市民一人当たりの 決算額	1,243円 (一般財源等ベース 1,216円)		単位決算額	7,339円 (延べ受診者 11,719人)																												
健康 推進 課	1 事業目的 妊産婦等健診の費用負担が大きいことから、健診にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整える。																																
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦等健康診査受診票を交付した。																																
	(1) 公費負担																																
	ア 妊産婦健康診査（妊婦14回、産婦1回）																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>基本健診・超音波検査・初回血液検査</td> <td>20,720円</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>基本健診・超音波検査</td> <td>9,070円</td> </tr> <tr> <td>第8回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査</td> <td>18,710円</td> </tr> <tr> <td>第10回</td> <td>基本健診・GBS検査</td> <td>7,940円</td> </tr> <tr> <td>第12回</td> <td>基本健診・超音波検査・血算検査</td> <td>10,840円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の回</td> <td>基本健診</td> <td>4,290円</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>子宮頸部細胞診</td> <td>3,440円</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	上限額	第1回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,720円	第4回	基本健診・超音波検査	9,070円	第8回	基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,710円	第10回	基本健診・GBS検査	7,940円	第12回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,840円	上記以外の回	基本健診	4,290円	子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,440円	産婦健康診査	産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握	5,000円
	区 分	内 容	上限額																														
	第1回	基本健診・超音波検査・初回血液検査	20,720円																														
	第4回	基本健診・超音波検査	9,070円																														
	第8回	基本健診・超音波検査・血算・血糖・HTLV-1抗体検査・性器クラミジア感染検査	18,710円																														
	第10回	基本健診・GBS検査	7,940円																														
第12回	基本健診・超音波検査・血算検査	10,840円																															
上記以外の回	基本健診	4,290円																															
子宮頸がん検診	子宮頸部細胞診	3,440円																															
産婦健康診査	産後の健康・授乳状況、メンタルチェックなどの把握	5,000円																															
イ 乳児健康診査 第1回、第2回 上限額6,120円																																	
(2) 受診者数																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ受診者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査</td> <td>9,420人</td> </tr> <tr> <td>子宮頸がん検診</td> <td>745人</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査</td> <td>719人</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査</td> <td>835人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11,719人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	延べ受診者数	妊婦健康診査	9,420人	子宮頸がん検診	745人	産婦健康診査	719人	乳児健康診査	835人	合 計	11,719人																
区 分	延べ受診者数																																
妊婦健康診査	9,420人																																
子宮頸がん検診	745人																																
産婦健康診査	719人																																
乳児健康診査	835人																																
合 計	11,719人																																
(3) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>妊産婦乳児健康診査受診票の印刷</td> <td>235,884円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>10,956円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>妊産婦乳児健康診査業務</td> <td>80,765,963円</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>指定外医療機関受診の健診費の補助</td> <td>4,722,213円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	妊産婦乳児健康診査受診票の印刷	235,884円	役務費	郵送料	10,956円	委託料	妊産婦乳児健康診査業務	80,765,963円	負担金、補助及び交付金	指定外医療機関受診の健診費の補助	4,722,213円													
区 分	内 容	事業費																															
需用費	妊産婦乳児健康診査受診票の印刷	235,884円																															
役務費	郵送料	10,956円																															
委託料	妊産婦乳児健康診査業務	80,765,963円																															
負担金、補助及び交付金	指定外医療機関受診の健診費の補助	4,722,213円																															
3 事業成果 妊産婦及び乳児の健康診査の費用の軽減を図って受診を促し、適切な指導を行うことができた。																																	

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	乳児健康診査費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,993,426 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,993,426 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 43 円)		43 円	単位決算額	2,380 円 (延べ受診者 1,258 人)	
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。</p> <p>また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 4か月児健康診査（西枇杷島・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。						
			回数	受診者数			
			23 回	681 人			
	(2) 10か月児健康診査（西枇杷島・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行った。						
			回数	受診者数			
			12 回	577 人			
	(3) 支出科目						
		区分	内容	事業費			
		報償費	医師報償金など	2,783,550 円			
		需用費	母子健康管理票及びテキストなど	204,370 円			
		役務費	郵送料	5,506 円			
3 事業成果							
<p>発達段階に合わせた健康診査及び保健指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持って、より安心して子育てができるよう支援することができた。</p> <p>また、虐待のリスクのある児などを把握し、早期対応や見守りなどを行うことができた。</p>							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	幼児健康診査費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	5,019,772 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	5,019,772 円
主管	市民一人当たりの 決算額	73 円 (一般財源等ベース 73 円)		単位決算額	3,448 円 (延べ受診者 1,456 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>幼児期の健康診査は、疾病の早期発見、早期療育を促し、生涯の健康づくりの出発点として、心身両面にわたる健やかな育成を目指す機会として重要であるため、幼児期の健康保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 1歳6か月児健康診査（西枇杷島・清洲・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、個別指導及び心理相談を行った。						
			回数	受診者数			
			20 回	769 人			
	(2) 3歳児健康診査（西枇杷島・清洲・新川・春日保健センターで実施） 集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行った。						
			回数	受診者数			
			19 回	687 人			
	(3) 支出科目						
		区分	内容	事業費			
		報償費	医師報償金など	4,948,440 円			
		需用費	検尿試験紙及び検尿コップなど	62,458 円			
		役務費	郵送料	8,874 円			
3 事業成果							
<p>健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができた。</p> <p>また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ保護者へ援助、虐待リスクのある家庭を把握し、見守りなど適切な対応を行うことができた。</p>							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子健康教育費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,383,869 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,383,869 円	
主管	市民一人当たりの 決算額	20 円 (一般財源等ベース 20 円)		単位決算額	964 円 (延べ参加者 1,435 人)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達する能力を援助する。養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話（1クール3回）を行った。								
			回 数		延べ参加者数				
			11 回		242 人				
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話、試食、個別指導を行った。								
			回 数		延べ参加者数				
			11 回		298 人				
	(3) 健診事後教室								
	1歳6か月児・3歳児健診などでの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどを実施した。発達障害の相談体制を充実させるため、臨床心理士が個別に面接を行った。								
		回 数		延べ参加者数					
		43 回		510 人					
(4) 連携事業									
子育て支援センターや児童館・学校などで子育ての講話や支援を行った。									
		回 数		延べ参加者数					
		13 回		385 人					
(5) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		報償費	講師謝金など			1,325,040 円			
		需用費	パパママ教室教材費など			58,829 円			
3 事業成果									
各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、地域の健康づくりに寄与することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	母子健康相談費（母子保健費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	735,842 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	735,842 円
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	344 円 (延べ参加者 2,136 人)	
健康 推 進 課	1 事業目的					
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかな育児ができるよう支援する。					
	2 事業内容					
	(1) 母子健康手帳の交付					
	子育て世代包括支援センター窓口で、保健師又は助産師による面接及び情報提供などを行った。					
			回数	交付数（届出数）		
			随時	805 件（790 件）		
	(2) 母乳・卒乳相談					
	助産師による相談を行った。					
			回数	延べ相談者数		
			11 回	47 人		
	(3) 乳幼児健康相談					
	生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談を行った。					
		回数	延べ相談者数			
		11 回	592 人			
(4) 2歳児相談						
個別指導や育児相談を行った。						
		回数	延べ相談者数			
		11 回	436 人			
(5) 要観察児クリニック						
乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含め、小児科医及び臨床心理士による個別相談を行った。						
		回数	延べ相談者数			
		17 回	31 人			
(6) 双子の会						
多胎児をもつ保護者を対象として、毎月 1 回交流会を行った。						
		回数	延べ相談者数			
		11 回	31 人			
(7) 支援事業						
		区分	回数	延べ相談者数		
		子育て支援センター支援事業	22 回	194 人		

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	医師講師謝金など	519,000 円
需用費	母子健康手帳及びテキストなど	216,842 円

3 事業成果

専門職が個別に具体的な指導及び相談を行うことにより、育児負担の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができた。

健
康
推
進
課

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	母子訪問指導費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	1,221,604円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		798,000円	0円	0円	0円	0円	423,604円		
主管	市民一人当たりの 決算額	18円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	1,133円 (延べ訪問者 1,078人)				
健康 推進 課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。								
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導などを行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行った。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い、継続して支援を行った。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れがあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行った。								
	(3) 訪問件数								
ア 助産師訪問									
乳児407人									
イ 保健師訪問									
区 分			被指導実人数			延べ人数			
乳児	未熟児		6人			6人			
	新生児		12人			12人			
	その他		183人			203人			
幼児			86人			116人			
妊婦			13人			15人			
産婦			186人			209人			
その他			73人			110人			
合 計			559人			671人			
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		訪問用医薬材料				604円			
委託料		乳児及び養育支援訪問業務				1,221,000円			
3 事業成果									
家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導などを行い、母子の健康の保持増進を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	母子保健推進費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	167,342 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	111,560 円	0 円	0 円	0 円	0 円	55,782 円	
主管	市民一人当たりの 決算額	2 円 (一般財源等ベース 1 円)		単位決算額	410 円 (延べ人数 408 人)		
健康 推進 課	1 事業目的						
	<p>少子高齢社会の未来を担う子どもが健やかに生まれ育てる環境づくりを総合的に進め、子ども達の成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。</p> <p>また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 母子保健推進員活動の支援						
	<p>ア 母子保健推進員活動の周知・啓発を図った。</p> <p>イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施した。</p> <p>ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行った。</p>						
	(2) 母子保健推進員の活動内容						
	<p>ア 母子保健に関する知識の向上を行った。</p> <p>イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行った。</p> <p>ウ 市が行う母子保健事業への協力を行った。</p>						
	(3) 実施状況						
			区 分	回 数	延べ人数		
			定例会・分科会	15 回	266 人		
		健診・教室など協力	49 回	81 人			
		研修参加	2 回	61 人			
		合 計	66 回	408 人			
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		報償費	母子保健推進員研修講師謝金など	33,000 円			
		需用費	訪問用グッズなど	14,342 円			
		役務費	母子保健推進員傷害保険料	120,000 円			
3 事業成果							
<p>地域における身近な相談役である母子保健推進員活動の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができた。</p> <p>また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生き育てる環境づくりに寄与することができた。</p>							

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費			
	事業名	母子歯科保健費（母子保健費）									
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳									
	3,047,307円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等				
		0円	0円	0円	0円	0円	3,047,307円				
主管	市民一人当たりの 決算額	44円 (一般財源等ベース 44円)		単位決算額	525円 (延べ人数 5,803人)						
健康 推進 課	1 事業目的 妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。 また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動を推進する。										
	2 事業内容										
	(1) 歯科健診										
		区 分	内 容			回 数	受診者数				
		妊産婦	指定医療機関にて歯科健診			随時	356人				
		1歳6か月児	歯科健診及びフッ化物塗布 など			20回	769人				
		2歳児				11回			436人		
		2歳6か月児				11回			401人		
		3歳児				19回			686人		
		合 計				61回	2,648人				
	(2) 健康教育										
	区 分	内 容			回 数	受診者数					
	妊婦など	パパママ教室にて歯科指導			4回	38人 15人					
	10か月児	10か月児健診事業にて歯科指導			12回	577人 577人					
	乳幼児	子育て支援センターにて歯科指導			4回	60人 59人					
	園児（年少から年長児）	歯の健康センターにて歯科指導、フッ化物塗布			16回	1,422人					
	保育・幼稚園職員	歯科指導及び啓発指導			1回	20人					
	小学生	歯科指導及び染め出し			3回	225人 88人					
	中学生	歯科指導及び染め出し			1回	74人					
	合 計				41回	2,416人 739人					
	※ 受診者数の下段は、家族など別掲										

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	歯科医師報償金など	1,366,750 円
需用費	歯科保健用医薬材料など	206,803 円
役務費	郵送料	504 円
委託料	妊産婦歯科個別健診業務	1,473,250 円

3 事業成果

妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健診、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により8020運動の推進を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費	
	事業名	こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	221,282 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		83,128 円	0 円	0 円	0 円	0 円	138,154 円
主管	市民一人当たり の決算額	3 円 (一般財源等ベース 2 円)		単位決算額	314 円 (訪問件数 704 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員や保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 家庭訪問						
	<p>生後4か月までの、すべての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行った。</p>						
			区 分	訪 問 件 数			
			母子保健推進員	681 件			
			保健師	23 件			
			合 計	704 件			
	(2) 養育環境などの把握						
<p>母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、専門職と連携し、適切なサービス提供に結び付けた。</p>							
(3) 健全な育成環境を確保							
<p>乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保した。</p>							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		需用費	パンフレットなど	85,082 円			
		委託料	見守り訪問員業務	136,200 円			
3 事業成果							
<p>生後4か月までの、すべての乳児のいる家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができた。</p>							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費																											
	事業名	妊娠・出産包括支援費（母子保健費）																															
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																															
	636,095 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																										
	302,900 円	0 円	0 円	0 円	0 円	333,195 円																											
主管	市民一人当たり の決算額	9 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額																													
健康 推進 課	1 事業目的																																
	子育て世代包括支援センターの設置に伴い、「産前・産後サポート事業」及び「産後ケア事業」を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供することで、安心して子育てができる。																																
	2 事業内容																																
	(1) 産前・産後サポート事業																																
	妊娠・出産、子育てに関する悩みなどを軽減するため相談支援などを行った。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サポート講座</td> <td>3 回</td> <td>100 人</td> </tr> <tr> <td>相談窓口など啓発</td> <td>通年</td> <td>2,355 件</td> </tr> <tr> <td>要支援プランケア会議</td> <td>12 回</td> <td>136 件</td> </tr> <tr> <td>育児体験・妊婦体験</td> <td>通年</td> <td>806 件</td> </tr> <tr> <td>妊産婦相談</td> <td>通年</td> <td>373 件</td> </tr> <tr> <td>電話相談</td> <td>通年</td> <td>1,076 件</td> </tr> <tr> <td>メンタルヘルス相談</td> <td>6 回</td> <td>6 件</td> </tr> <tr> <td>医療機関連携</td> <td>通年</td> <td>143 件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ件数・人数	サポート講座	3 回	100 人	相談窓口など啓発	通年	2,355 件	要支援プランケア会議	12 回	136 件	育児体験・妊婦体験	通年	806 件	妊産婦相談	通年	373 件	電話相談	通年	1,076 件	メンタルヘルス相談	6 回	6 件	医療機関連携	通年	143 件
	区 分	回 数	延べ件数・人数																														
	サポート講座	3 回	100 人																														
	相談窓口など啓発	通年	2,355 件																														
	要支援プランケア会議	12 回	136 件																														
育児体験・妊婦体験	通年	806 件																															
妊産婦相談	通年	373 件																															
電話相談	通年	1,076 件																															
メンタルヘルス相談	6 回	6 件																															
医療機関連携	通年	143 件																															
(2) 産後ケア事業																																	
産後の身体的不調、身近に支援できる者がいないなど、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行った。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>回 数</th> <th>延べ件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宿泊型（医療機関委託）</td> <td>通年</td> <td>2 件</td> </tr> <tr> <td>訪問型（助産師委託）</td> <td>通年</td> <td>14 件</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	回 数	延べ件数	宿泊型（医療機関委託）	通年	2 件	訪問型（助産師委託）	通年	14 件																			
区 分	回 数	延べ件数																															
宿泊型（医療機関委託）	通年	2 件																															
訪問型（助産師委託）	通年	14 件																															
(3) 主な支出科目																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>消耗品、パンフレットなど</td> <td>37,854 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>郵送料</td> <td>10,021 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>産後ケア業務</td> <td>184,500 円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>妊婦疑似体験教材など</td> <td>90,720 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品、パンフレットなど	37,854 円	役務費	郵送料	10,021 円	委託料	産後ケア業務	184,500 円	備品購入費	妊婦疑似体験教材など	90,720 円													
区 分	内 容	事業費																															
需用費	消耗品、パンフレットなど	37,854 円																															
役務費	郵送料	10,021 円																															
委託料	産後ケア業務	184,500 円																															
備品購入費	妊婦疑似体験教材など	90,720 円																															
3 事業成果																																	
妊娠前から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができるよう支援できた。																																	

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	事業名	未熟児養育医療給付費（母子保健費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	6,062,054円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
1,685,917円		0円	687,130円	0円	0円	3,689,007円			
主管	市民一人当たり の決算額	88円 (一般財源等ベース 53円)		単位決算額	319,055円 (件数 19件)				
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり死亡率も高い。そのため、生後速やかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務 申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払いなどの事務を行った。								
	(2) 対象者 未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めた者。								
	(3) 給付件数 19件								
	(4) 主な支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			役務費	郵送料			3,260円		
			委託料	審査支払業務			1,465円		
		扶助費	養育医療給付費			5,657,984円			
3 事業成果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながった。									
医療機関との早期連携をはかり、安心して育児ができるよう養育者を支援することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費
	事業名	一般不妊治療費助成金（母子保健費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,425,490 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	659,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,766,490 円
主管	市民一人当たり の決算額	35 円 (一般財源等ベース 26 円)		単位決算額	34,162 円 (助成件数 71 件)	
健康 推 進 課	1 事業目的					
	不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。					
	2 事業内容					
	(1) 対象者 不妊症と診断され、一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦					
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や人工授精などの一般不妊治療					
	(3) 実施医療機関 産科、婦人科、産婦人科、皮膚泌尿器科、泌尿器科を標榜する医療機関					
	(4) 支給要件 夫及び妻の前年の所得の合計額が730万円未満					
	(5) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1					
	(6) 助成額（上限額） 50,000円/年					
	(7) 助成期間 2年間					
(8) 助成件数 71件						
(9) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		役務費	郵送料		4,496 円	
		負担金、補助及び交付金	一般不妊治療費助成金		2,420,994 円	
3 事業成果						
不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、母子健康手帳の交付が17件あり、出生率の向上に寄与することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費																	
	事業名	新川墓地管理費（新川墓地費）																					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳																					
	545,235 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																
	0 円	545,235 円	0 円	0 円	0 円	0 円																	
主管	市民一人当たりの 決算額	8 円 (一般財源等ベース 0 円)		単位決算額	620 円 (利用区画数 880 区画)																		
生 活 環 境 課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地をめざし、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。																						
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込みや承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草及び清掃）を適切に行った。																						
	(1) 墓地使用者（区画） 880人（区画）																						
	(2) 墓地使用料 80,000円／区画																						
	(3) 清掃管理手数料 500円／年																						
	(4) 支出科目																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>消耗品費</td> <td>44,499 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費（電気及び水道）</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>清掃管理手数料納付書などの郵送料</td> <td>80,896 円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>清掃管理業務</td> <td>399,840 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>545,235 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	需用費	消耗品費	44,499 円	光熱水費（電気及び水道）	20,000 円	役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	80,896 円	委託料	清掃管理業務	399,840 円	合 計		545,235 円
	区 分	内 容	事業費																				
	需用費	消耗品費	44,499 円																				
		光熱水費（電気及び水道）	20,000 円																				
役務費	清掃管理手数料納付書などの郵送料	80,896 円																					
委託料	清掃管理業務	399,840 円																					
合 計		545,235 円																					
3 事業成果 施設の維持管理を適切に行ったことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生を確保することができた。																							

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
	事業名	河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,500,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	1,500,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	22円 (一般財源等ベース 22円)		単位決算額	22,388円 (参加団体数 67団体)	
生活環境課	1 事業目的					
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。					
	2 事業内容					
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
			区 分	内 容		事業費
			負担金、補助及び交付金	河川環境美化推進協議会補助金		1,500,000円
	(2) 河川環境美化推進協議会が実施した事業					
	ア 河川環境美化デー（5月19日(日)及び9月1日(日)） 新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施した。					
	イ その他 河川敷の花壇への植栽及び除草活動をボランティアの協力により実施した。					
3 事業成果						
環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援・協力することにより、市民の環境美化への意識向上が図られ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	事業名	住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	4,787,600円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		1,195,000円	0円	0円	0円	0円	3,592,600円		
主管	市民一人当たりの 決算額	69円 (一般財源等ベース 52円)		単位決算額	39,567円 (補助件数 121件)				
生活環境課	1 事業目的 地球温暖化の防止や二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷が少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備設置費の一部を補助した。								
	(1) 補助対象設備								
	区 分		補助額						
	住宅用太陽光発電システム		13,200円/kW (補助上限額 4kW 52,800円)						
	家庭用エネルギー管理システム		10,000円/基						
	家庭用燃料電池		50,000円/基						
	定置用リチウムイオン蓄電システム		50,000円/基						
	電気自動車等充給電施設		25,000円/基						
	(2) 補助件数								
区 分		補助件数							
住宅用太陽光発電システム		13件							
家庭用エネルギー管理システム		31件							
家庭用燃料電池		25件							
定置用リチウムイオン蓄電システム		51件							
電気自動車等充給電施設		1件							
合 計		121件							
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金				4,787,600円			
3 事業成果 住宅用地球温暖化対策設備設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び節電対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができた。									

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費	
	事業名	五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	190,271,432 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	150,000,000 円	40,271,432 円
主管	市民一人当たりの 決算額	2,749 円 (一般財源等ベース 582 円)		単位決算額			
生活 環境 課	1 事業目的 五条広域事務組合が推進する斎苑整備に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。						
	2 事業内容 五条広域事務組合規約により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。						
	(1) 総額における負担割合						
			清須市		あま市		
			43.68%		56.32%		
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金		190,271,432 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事業 斎苑施設の建設及び管理運営に関する事務						
	3 事業成果 斎苑整備にかかる事務及び事業への負担金の支払いを通じて、斎苑整備を確実に推進することができた。						

科目	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	03 環境衛生費
	事業名	斎苑施設周辺環境改善費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	242,778,920 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	221,812,491 円	0 円	0 円	20,966,429 円
主管	市民一人当たり の決算額	3,508 円 (一般財源等ベース 303 円)		単位決算額		
生活 環境 課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善をめざすため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 一場公民館整備費 公民館を建設するために実施設計を行い、公民館用地を取得した。					
	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		需用費	収入印紙代		50,000 円	
		役務費	土地鑑定評価業務		220,000 円	
		委託料	新設工事設計業務、代替地確定測量業務、所有権移転登記業務		18,565,260 円	
		補償、補填及び賠償費	物件移転補償、代替地提供に伴う補償		1,126,796 円	
	(2) 朝日公民館整備費 朝日公民館を改修するために実施設計を行った。					
	ア 支出科目					
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	改修工事設計業務		6,710,000 円	
	(3) 市道五条川2号線等整備費 野田町橋の西に安全地帯を造り坂路を整備した。					
	ア 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	委託料	道路詳細設計業務		9,900,000 円		
(4) 市道野田町1号線等整備費 野田町地内の道路補修、側溝改修を行った。						
ア 支出科目						
	区 分	内 容		事業費		
	委託料	道路詳細設計業務		3,672,000 円		
	工事請負費	道路改良工事		5,995,000 円		

- (5) 市道西牧新田 1 1 2 号線等整備費
 県道一場中小田井線から斎苑までの道路及び斎苑外周の道路を整備した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	道路詳細設計業務	12,870,000 円
工事請負費	道路改良工事	162,198,000 円

- (6) 地区倉庫整備事業
 新田地区に対し、倉庫及び備品整備のための補助金を交付した。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	地区倉庫等整備費補助金	1,516,704 円

- (7) 市道朝日貝塚東線等整備事業
 朝日地区の道路整備を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
工事請負費	道路改良工事	19,955,160 円

生
活
環
境
課

3 事業成果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解及び協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができた。

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	事業名	五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	362,206,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	362,206,000 円		
主管	市民一人当たり の決算額	5,234 円 (一般財源等ベース 5,234 円)		単位決算額	12,116 円 (投入量 29,895.88 t)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容 五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出した。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	65.76%				34.24%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				362,206,000 円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
投入量（清須市分実績）						29,895.88 t			
3 事業成果 負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費
	事業名	災害廃棄物処理計画策定費（災害廃棄物処理計画費）				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	3,604,700円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	3,604,700円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース		52円 52円)	単位決算額	
生活環境課	1 事業目的					
	今後発生が予想される各種自然災害への平時の備え、さらに災害時に発生する廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための応急対策、復旧・復興対策について、基本的事項を整理した実行性のある処理計画を策定する。					
	2 事業内容					
	(1) 委託業務内容					
	ア 災害想定及び災害廃棄物発生量等の算出					
	イ 災害廃棄物等の種類・特性の整理					
	ウ 災害廃棄物処理施設（中間処理施設・最終処分場）及び処理体制（運搬車両の台数・積載量）の検討及び整理					
	エ 災害廃棄物等の分別、再資源化、処理方針・手順、受け入れ可能量の把握及び広域的な処理・処分の方針検討					
	オ 処理スケジュールの検討及び処理フローの作成					
	カ 収集時における必要機材数の算出及び効率的な運搬ルートの検討					
キ 仮置場としての利用可能調査と候補地の平面図及び分別レイアウトの作成						
ク 有害廃棄物、適正処理困難廃棄物の保管場所、保管方法及び収集運搬ルートの検討						
ケ 発災時における災害廃棄物等の処理に関する広報手段の検討（仮置場・搬入・分別など）						
(2) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
委託料		災害廃棄物処理計画策定費			3,604,700円	
3 事業成果						
災害時に実行性のある処理計画を策定したことにより、発災後早急に市民生活の復旧を図ることが可能となった。						

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	ごみ収集処理費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	961,058,599 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	142,730,050 円	0 円	0 円	1,830,875 円	816,497,674 円
主管	市民一人当たり の決算額	(一般財源等ベース 13,886 円 11,798 円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。						
	2 事業内容						
	(1) ごみ収集処理事務費 ごみを排出するため、清須市指定ごみ袋の作成などを行った。						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
	需用費		清須市指定ごみ袋		54,209,708 円		
			事前協議手土産		2,682 円		
			粗大ごみ処理券及びごみ警告シールの印刷製本費		238,980 円		
	役務費		ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料		6,655,510 円		
	使用料		ごみ分別アプリサーバ使用料		143,880 円		
負担金、補助及び交付金		全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金		171,000 円			
		合 計		61,421,760 円			
(2) ごみ収集処理費 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し、適正に処理を行った。							
ア 処分量							
		区 分	処分量				
家庭系可燃ごみ		12,390.75 t					
不燃ごみ		531.07 t					
容器包装プラスチック		634.50 t					
粗大ごみ		261.84 t					
事業系可燃ごみ		2,562.67 t					
事業系可燃ごみ焼却灰		460.01 t					
クリーンパーク新川し渣焼却		66.53 t					
		合 計		16,907.37 t			

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費	
委託料	家庭系可燃ごみ	収集運搬業務	257,349,000 円
		処分業務	247,815,000 円
	不燃ごみ	収集運搬業務	35,090,370 円
		処分業務	95,778,445 円
	容器包装プラスチック	収集運搬業務	76,037,310 円
		処分業務	44,382,073 円
	粗大ごみ	収集運搬業務	34,743,750 円
		処分業務	33,843,839 円
	事業系可燃ごみ処分業務		55,866,206 円
	事業系可燃ごみ焼却灰処分業務		10,026,198 円
	クリーンパーク新川し渣焼却業務		1,450,354 円
	不法投棄処理業務など（火災処分費を含む。）		2,783,562 円
	粗大ごみ受付及び市内清掃業務		4,429,446 円
使用済み乾電池及び蛍光灯などの運搬、処理及び処分に係る管理費経費など		41,286 円	
合 計		899,636,839 円	

3 事業成果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費	
	事業名	資源回収費					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	82,676,492円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	582,590円	0円	0円	3,875,392円	78,218,510円
主管	市民一人当たりの 決算額	1,195円 (一般財源等ベース 1,130円)		単位決算額			
生活環境課	1 事業目的						
	<p>市内で回収される資源の運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 資源回収事務費						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			需用費	消耗品（ペットボトル回収容器など）		288,200円	
			役務費	通信運搬費		12,578円	
			合 計			300,778円	
	(2) 資源回収費						
ア 資源処分量							
1,183.884t							
イ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	資源収集運搬業務		59,731,128円		
			資源処分業務（有償処理分）		5,895,763円		
			資源ステーション資源分別業務		3,537,798円		
		合 計			69,164,689円		
(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨金							
ア 登録団体							
57団体							
イ 報奨金							
回収重量1kgにつき5円							
ウ 回収量							
709.857t							
エ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		報償費	古紙、布及びアルミ缶回収報奨金		3,549,285円		

(4) ブロック別資源分別収集事業報奨金

ア 対象世帯

29,278世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,661,740円

3 事業成果

資源の分別、運搬及び処分をしたことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進し、市民の循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。

また、古紙、布及びアルミ缶報奨金並びに資源分別収集事業報奨金を交付することで、より再資源化を図ることができた。

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
	事業名	資源回収施設費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	591,834円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	591,834円
主管	市民一人当たりの 決算額	9円 (一般財源等ベース 9円)		単位決算額		
生 活 環 境 課	1 事業目的 各地区の資源ステーションなどの施設管理を行う。					
	2 事業内容 市内に資源ステーションを4か所設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。					
	(1) 資源ステーション分別作業日数 延べ566日					
	(2) 資源ステーション稼働日数					
	西枇杷島資源ステーション		清洲資源ステーション			
	52日		360日			
	新川資源ステーション		春日資源ステーション			
	51日		103日			
	(3) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
需用費	光熱水費（電気及び水道）		76,522円			
	修繕料		49,500円			
役務費	手数料		39,000円			
	保険料		7,854円			
委託料	施設設備保守点検業務		20,680円			
使用料及び賃借料	土地借上料		398,278円			
		合 計		591,834円		
3 事業成果 資源ステーションを適切に管理し、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することできた。						

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	02 塵芥処理費
	事業名	ごみ減量化推進費				
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳				
	1,064,083 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,064,083 円
主管	市民一人当たり の決算額	15 円 (一般財源等ベース 15 円)		単位決算額		
生活環境課	1 事業目的					
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。					
	2 事業内容					
	(1) ごみ減量化推進事務費					
	ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化などの方策を検討した。					
	ア 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費	ぼかし代		960,000 円		
		お茶代		4,421 円		
	役務費	切手代		8,862 円		
合 計				973,283 円		
(2) 生ごみ処理機等購入補助金						
清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機などを購入した者へ補助金を交付した。						
ア 補助額						
区 分		内 容	限度額	補助台数		
電動生ごみ処理機		購入価格 (本体価格 のみ)の2 分の1	15,000 円	5 基		
生ごみ処理容器 (コンポスト)			3,000 円	6 基		
ダンボール コンポスト	セット		1,000 円	1 基		
	基材一式		400 円	69 基		
イ 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		家庭用生ごみ処理機等購入補助金		90,800 円		
3 事業成果						
市民がリサイクル活動に参加することで、循環型社会の構築に対する意識の高揚につなげることができた。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。						

科目	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	事業名	し尿処理費（し尿処理費）							
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳							
	12,646,110円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		0円	6,189,850円	0円	0円	0円	6,456,260円		
主管	市民一人当たりの 決算額	183円 (一般財源等ベース 93円)		単位決算額	375円 (収集量 33,743本)				
生 活 環 境 課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理をした。								
	(1) 収集量 33,743本								
	(2) 委託単価 4～10月 370円/本 11～3月 380円/本								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	し尿汲み取り及び運搬業務			12,646,110円			
3 事業成果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができた。									

科目	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	03 し尿処理費	
	事業名	浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）					
	令和元年度 決算額	財 源 内 訳					
	70,884,770 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	70,884,770 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,024 円 (一般財源等ベース 1,024 円)		単位決算額	8,956 円 (補助件数 7,915 件)		
生活環境課	1 事業目的						
	市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の正常な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。						
	2 事業内容						
	清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付した。						
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）						
(2) 補助対象施設							
ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽							
イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽							
ウ 家庭用の浄化槽							
(3) 補助件数							
7,915 件							
(4) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		負担金、補助及び交付金	浄化槽清掃費補助金		70,884,770 円		
3 事業成果							
清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができた。							